【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第25期中（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　森元　峯夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目９番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目３番１号（本社）
【電話番号】	０３（３３４０）５５００
【事務連絡者氏名】	経理部長　　斉藤　昭夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目５番８号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間		自平成15年４月１日至平成15年９月30日	自平成16年４月１日至平成16年９月30日	自平成17年４月１日至平成17年９月30日	自平成15年４月１日至平成16年３月31日	自平成16年４月１日至平成17年３月31日
売上高	（千円）	4,224,034	3,519,373	4,006,443	9,293,809	8,739,440
経常損益（△は損失）	（千円）	△133,747	△400,465	△41,936	428,262	△123,442
中間（当期）純損益（△は損失）	（千円）	△100,865	△255,426	△36,820	238,469	△122,386
純資産額	（千円）	5,314,007	5,293,437	5,369,853	5,671,994	5,459,932
総資産額	（千円）	10,673,636	10,649,037	10,890,502	11,308,108	11,530,454
１株当たり純資産額	（円）	673.49	678.54	688.38	727.06	699.88
１株当たり中間（当期）純損益金額（△は損失）	（円）	△12.70	△32.74	△4.72	30.22	△15.69
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	49.8	49.7	49.3	50.2	47.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△16,270	197,201	△43,563	226,096	266,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△149,810	△256,934	651,794	△150,947	△366,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	50,777	325,337	362,128	△227,025	40,750
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	828,420	1,057,453	1,702,748	791,848	732,388
従業員数[外、平均臨時雇用者数]	（人）	199[37]	200[35]	180[26]	198[37]	187[39]

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、第23期中、第24期中、第25期中は1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間		自平成15年 ４月１日 至平成15年 ９月30日	自平成16年 ４月１日 至平成16年 ９月30日	自平成17年 ４月１日 至平成17年 ９月30日	自平成15年 ４月１日 至平成16年 ３月31日	自平成16年 ４月１日 至平成17年 ３月31日
売上高	（千円）	4,189,540	3,498,216	3,890,481	9,223,486	8,634,090
経常損益（△は損失）	（千円）	△135,385	△396,234	△64,720	376,053	△150,082
中間（当期）純損益（△は損失）	（千円）	△102,441	△251,104	△59,332	186,411	△148,636
資本金	（千円）	1,046,100	1,046,100	1,046,100	1,046,100	1,046,100
発行済株式総数	（株）	8,350,000	8,350,000	8,350,000	8,350,000	8,350,000
純資産額	（千円）	5,393,823	5,330,552	5,331,592	5,711,420	5,459,210
総資産額	（千円）	10,705,153	10,655,323	10,771,665	11,325,195	11,478,941
１株当たり純資産額	（円）	683.61	683.29	683.47	732.12	699.79
１株当たり中間（当期）純損益金額（△は損失）	（円）	△12.90	△32.19	△7.61	23.62	△19.05
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
１株当たり中間（年間）配当額	（円）	―	―	―	15.00	15.00
自己資本比率	（%）	50.4	50.0	49.5	50.4	47.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	（人）	196 [37]	197 [35]	165 [26]	195 [37]	172 [39]

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、第23期中、第24期中、第25期中は1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、親会社である株式会社エスイー及び子会社２社、関連会社２社により構成されており、ＳＥＥＥ工法に要するソフトエンジニアリングを先導とした「建設用資機材の製造・販売」事業と有機性廃棄物処理装置を基本とするプラントエンジニアリング及び関連製品の製造・販売を中心とした「バイオマス関連」事業を営んでおります。

なお、関連会社『株式会社コリアエスイー』は当社から技術供与を受け、原材料の一部の製造及び韓国における製品の製造・販売を行っており、関連会社『ティアイエス株式会社』は海外のプロジェクトに対応するため、当社製品（斜材）の販売を目的に韓国へ出資した会社であります。

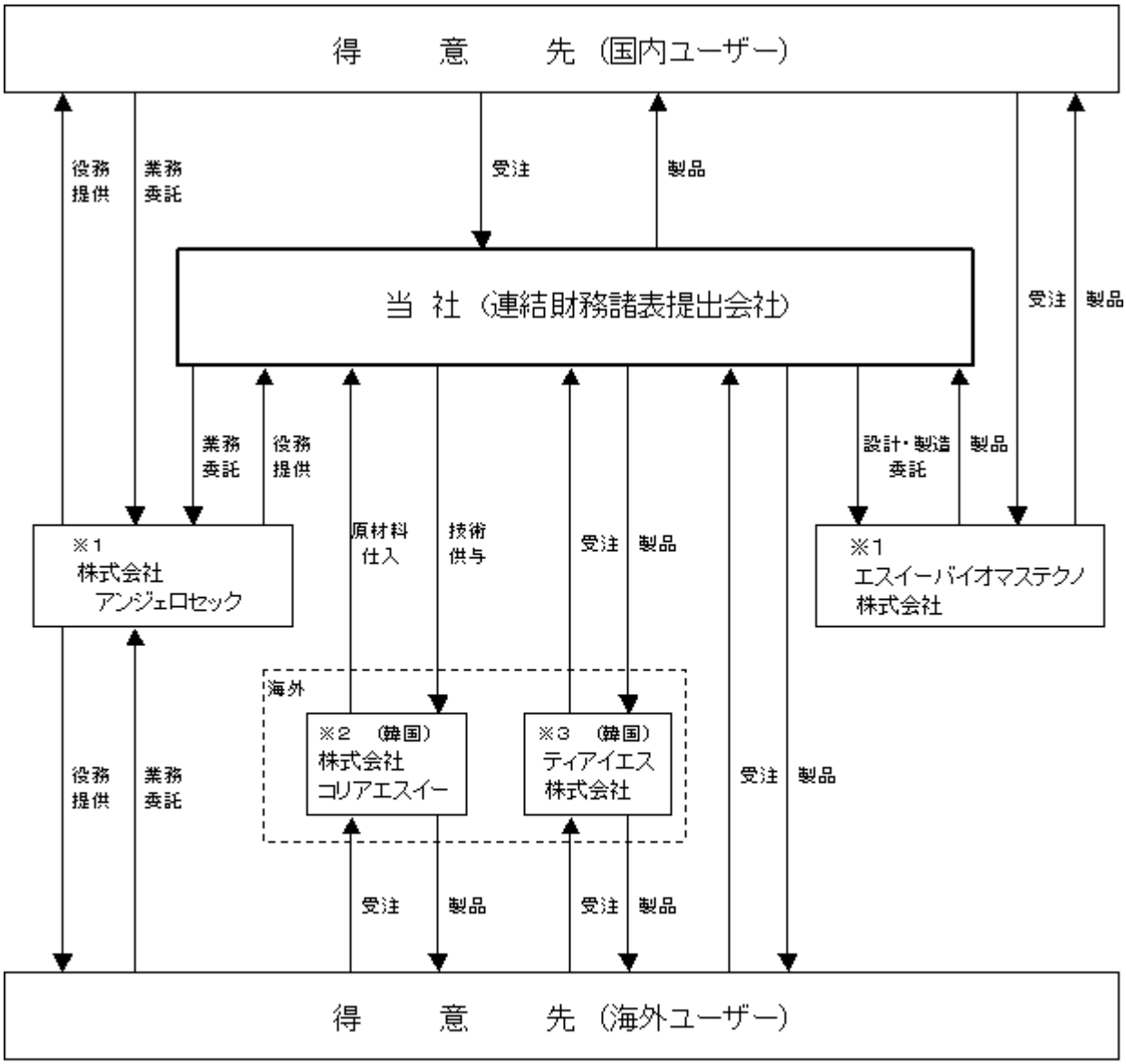
当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

(1)事業内容

区　　分		主な事業内容・製品等	会 社 名
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災分野	「アンカー」「落橋防止装置」「ＫＩＴ受圧板」等の製造・販売	当社 ㈱コリアエスイー
	社会インフラ分野	「ＰＣ用ケーブル」「外ケーブル」「斜材」「沈埋函耐震連結装置」の製造・販売	当社 ティアイエス㈱
		国際エンジニアリング事業	㈱アンジェロセック
	その他	建設用機材のレンタル事業等	当社 エスイーバイオマステクノ㈱
バイオマス関連事業	有機性廃棄物処理装置に関するプラントエンジニアリング	有機性廃棄物処理装置に関するプラントエンジニアリング及び機械装置の製造・販売	当社 エスイーバイオマステクノ㈱

(2)事業の系統図



(注) ※1　連結子会社

※2　関連会社で持分法適用会社

※3　関連会社で持分法非適用会社

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年９月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設用資機材の製造・販売事業	163 (25)
バイオマス関連事業	3 (1)
全社（共通）	14 (-)
合計	180 (26)

（注）１．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（　）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年９月30日現在

従業員数（人）	165 (26)

（注）　従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（　）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、大企業製造業の景況感で二期連続の改善が見られたことと、設備投資と個人消費でも国内需要が安定的に上向いたこともあり、景気は踊り場を脱したことを裏付けられる状況となりました。また、当中間期末には日経平均株価も上向き、今後の市況に明るさがみられる状況となりました。

しかしながら、原油高など不安材料も多く景気回復のテンポは緩やかに推移いたしました。

建設業界におきましては、大手ゼネコンでの業績回復が伝えられたものの、公共建設投資が政府の構造改革政策の継続に加え、地方自治体の財政逼迫により依然として減少しており、きわめて厳しい受注環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは既存製品のシェアー拡大と新製品の拡販および斜張橋等大型物件確保に注力した受注活動を行ってまいりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は40億６百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

利益につきましては、前期までコストプッシュの原因でありました鋼材価格の高騰が当中間連結会計期間では安定したことと、価格転嫁が進んだことにより利益を確保することができました。これにより売上総利益は11億76百万円（前年同期比 30.5%増）となりました。加えて前期に行った経費削減策が効果をあげたことから、販売費および一般管理費は12億48百万円（前年同期比 3.4%減）となり、この結果、経常損失41百万円（前年同期は４億円の損失）、中間純損失36百万円（前年同期は２億55百万円の損失）の成果を得ることができました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

①建設用資機材の製造・販売事業

「建設用資機材の製造・販売」事業における分野別業績といたしましては、環境・防災事業分野において31億71百万円（前年同期比18.4%増）と売上高を伸ばすことができました。この理由としては、『落橋防止装置』においてシェアー確保に注力した営業施策を採った結果、前年同期比16.1%増と売上高を伸ばすことができました。また、この分野での次の主力製品にすべく市場に出した『KIT受圧板』は前期にも増して好調な販売が続いたことにより、前年同期比 414.3%増の成果を得ることができました。

社会インフラ事業分野におきましては、売上高は７億36百万円（前年同期比 4.6%減）と厳しい結果となりました。この理由は公共建設投資の削減等により、大型物件の減少が続いていることなどが影響し、主力製品である『FUTケーブル』が前年同期比 19.8%減となったことなどによります。

なお、この分野では前年度から引続き、製品拡販につなげるための施策として、当社グループの技術力を結集し、次のような研究開発活動を行ない、市場に新技術を提供しております。

(a) PC工法の高付加価値化で他社製品との差別化を図る『真空グラウトシステム』

(b) 効率的な斜材架設方法の確立と現場施工性の向上で建設コストの削減に寄与する『AQストレッシングシステム』

この結果、「建設用資機材の製造・販売」事業における売上高は、40億６百万円（前年同期比13.8%増）となり、営業利益は１億88百万円となりました。

②バイオマス関連事業

前連結会計年度から、当社グループのもう一つの柱とすべく「環境の世紀」と呼ばれる21世紀での「循環型社会の構築」が、わが国の重要な社会問題であると認識し、この解決策への一翼を担うべく、バイオマスリサイクル技術の本格的実用化に取り組むため「バイオマス関連」事業へ進出いたしました。これは、当社グループの新たな事業展開の上からも重要な事業と位置づけております。

しかしながら、当中間連結会計期間におきましても、事業開始間もないことから、売上高20千円、営業損失14百万円の結果でありました。

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は40億６百万円でありましたが、前中間連結会計期間の売上高は35億19百万円、前連結会計年度における売上高は87億39百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失52百万円（前中間連結会計期間は４億１百万円の純損失）を計上したことに加え、主な要因としては投資有価証券の解約、長期借入金による資金の増加により前連結会計年度末に比べ９億70百万円増加し、当中間連結会計期間末には17億２百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は43百万円（前年同期より２億40百万円減少）となりました。主な要因としては、税金等調整前中間純損失が52百万円（前中間連結会計期間は４億１百万円の純損失）であったにもかかわらず、仕入債務と売上債権の減少に差がなかったことにより資金の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、６億51百万円（前年同期より９億８百万円の増加）でありました。これは主として投資有価証券の解約による収入６億63百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は３億62百万円（前年同期より36百万円の増加）でありました。これは主として年間の運転資金の調達と約定通りの返済を実施したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額（千円）	前年同期比（%）
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	3,169,677	18.0
	社会インフラ	655,529	△12.8
	その他	38,854	―
	小計	3,864,061	12.4
バイオマス関連事業	―	20	―
合計	―	3,864,081	12.4

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	分野	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	3,140,810	21.5	1,013,975	108.5
	社会インフラ	614,810	△20.7	147,965	△47.3
	その他	98,080	44.2	―	―
	小計	3,853,701	12.4	1,161,940	51.5
バイオマス関連事業	―	169,520	―	169,500	―
合計	―	4,023,221	17.3	1,331,440	73.6

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額（千円）	前年同期比（%）
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	3,171,807	18.4
	社会インフラ	736,535	△4.6
	その他	98,080	44.2
	小計	4,006,423	13.8
バイオマス関連事業	―	20	―
合計	―	4,006,443	13.8

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループは、「建設用資機材の製造・販売」事業において、長年培ってきたプレストレスコンクリート技術を活かして、あらゆる建設分野に当社製品の適用範囲を拡大し、顧客のニーズに応えるべく低価格で安全な製品を社会に提供していくことを基本方針としております。特に自然災害による被害の予防と復旧のための環境・防災技術（地すべり対策・落橋防止システム等）の開発と応用は、高い社会的評価を得ております。また、今後ますます多様化する社会インフラ事業分野に、当社グループのソフトエンジニアリングを伴った製品の高性能化を推進し、常に世界レベルの技術を意識した社会資本の整備と維持・補修に貢献してまいりたいと考えております。

また、今後、発展性市場としての環境対策とリサイクル型社会形成の一翼を担い、有機性廃棄物処理装置を基本とするプラントエンジニアリング及び関連商品の製造・販売を中心とした「バイオマス関連」事業に進出し、業容の多角化と成長性と収益性を創り出すための研究開発に邁進してまいりたいと考えております。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの「建設用資機材の製造・販売」事業における研究開発活動は、新製品・新技術の開発と、既存製品の改良・改善およびその応用開発があります。新製品・新技術の開発は、当社技術開発部および斜張橋プロジェクトが担当し、既存製品の改良・改善および応用開発については、当社環境・防災事業部および社会インフラ事業部が積極的に協力し、ＩＳＯ規格に従ってその都度プロジェクトチームを編成して開発活動を行っております。

(3) 研究開発成果およびその内容

当中間連結会計期間の「建設用資機材の製造・販売」事業における成果およびその内容は次のとおりであります。

AQストレッシングシステム・・・・・・斜張橋斜材ケーブルの緊張管理システムの開発

(4) 研究開発費の総額

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は66,198千円となっており、「建設用資機材の製造・販売」事業における分野別の金額は社会インフラ事業分野66,198千円であります。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成17年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,350,000	8,350,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	8,350,000	8,350,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年４月１日～平成17年９月30日	―	8,350,000	―	1,046,100	―	995,600

(4) 【大株主の状況】

平成17年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
森元　峯夫	埼玉県狭山市水野606-54 西武フラワーヒル58-2	2,337	27.9
前田　昌則	東京都板橋区舟渡2-4-3-505	461	5.5
有限会社エヌセック	東京都杉並区松庵1-17-15-308	375	4.4
高橋　謙雄	埼玉県さいたま市北区吉野町2-201-11	300	3.5
鈴木　昭好	千葉県野田市岩名1-36-24	280	3.3
大津　哲夫	埼玉県さいたま市大宮区下町1-62-1-1104	275	3.2
竹島　征男	愛知県名古屋市千種区鹿子殿13-30 マーキスコート鹿子殿419	266	3.1
岡本　哲也	福岡県福岡市東区香椎浜4-7-4-305	242	2.9
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	150	1.7
森元　伸一	埼玉県狭山市大字水野520-15	120	1.4
エスイー社員持株会	東京都新宿区西新宿6-3-1	120	1.4
計	―	4,927	59.0

（注）当社は自己株式549,250株（所有割合6.5%）を保有しております。

(5)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成17年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　549,000	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　7,794,000	7,794	同上
単元未満株式	普通株式　7,000	－	同上
発行済株式総数	8,350,000	―	－
総株主の議決権	－	7,794	－

(注)　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エスイー	東京都千代田区神田駿河台2-9	549,000	－	549,000	6.5
計	－	549,000	－	549,000	6.5

２【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	445	434	424	448	457	462
最低（円）	416	410	398	419	434	450

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

（役職の異動）

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
営業統轄本部長兼営業統轄本部企画マネージメント部長	営業統轄本部長兼生産事業部長兼営業統轄本部企画マネージメント部長	大津　哲夫	平成17年10月１日
管理本部長	管理本部長兼総務部長	塚田　正春	平成17年10月１日
生産事業本部長兼山口工場長兼営業統轄本部バイオマス事業部長	生産事業部副事業部長兼山口工場長兼営業統轄本部バイオマス事業部長	久賀　泰郎	平成17年10月１日

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第３項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第３項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年４月１日から平成16年９月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の中間財務諸表について、四谷公認会計士共同事務所により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成16年９月30日）			当中間連結会計期間末（平成17年９月30日）			前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金			1,142,453			1,787,748			817,388	
２．受取手形及び売掛金			3,788,499			3,991,788			4,952,375	
３．たな卸資産			703,852			808,447			827,529	
４．その他			365,531			306,839			297,084	
貸倒引当金			△2,667			△2,163			△3,420	
流動資産合計			5,997,668	56.3		6,892,660	63.3		6,890,957	59.8
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産	※１									
(1) 建物及び構築物	※２	890,163			836,697			858,580		
(2) 機械装置及び運搬具		387,637			368,625			396,085		
(3) 土地	※２	1,806,374			1,806,374			1,806,374		
(4) その他		66,578	3,150,755	29.6	52,212	3,063,910	28.1	54,769	3,115,810	27.0
２．無形固定資産			88,074	0.8		59,408	0.6		71,617	0.6
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		885,866			400,897			938,612		
(2) その他		530,215			476,413			516,039		
貸倒引当金		△3,543	1,412,539	13.3	△2,787	874,523	8.0	△2,582	1,452,069	12.6
固定資産合計			4,651,369	43.7		3,997,841	36.7		4,639,497	40.2
資産合計			10,649,037	100.0		10,890,502	100.0		11,530,454	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成16年９月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成17年９月30日） 金額（千円）	構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金		2,524,526		2,475,041		3,479,596	
２．一年以内返済予定長期借入金	※２	381,210		481,080		354,190	
３．一年以内償還予定社債		184,000		184,000		184,000	
４．未払法人税等		11,014		12,740		14,659	
５．賞与引当金		66,828		56,758		58,644	
６．その他		125,759		156,188		151,571	
流動負債合計		3,293,338	30.9	3,365,808	30.9	4,242,662	36.8
Ⅱ　固定負債							
１．社債		662,000		478,000		570,000	
２．長期借入金	※２	736,060		1,014,980		570,520	
３．退職給付引当金		303,823		330,673		317,822	
４．役員退職慰労引当金		321,480		304,110		331,530	
５．連結調整勘定		23,897		22,076		22,987	
６．その他		15,000		5,000		15,000	
固定負債合計		2,062,261	19.4	2,154,839	19.8	1,827,860	15.8
負債合計		5,355,599	50.3	5,520,648	50.7	6,070,522	52.6
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		1,046,100	9.8	1,046,100	9.6	1,046,100	9.1
Ⅱ　資本剰余金		995,600	9.3	995,600	9.1	995,600	8.6
Ⅲ　利益剰余金		3,453,717	32.4	3,432,918	31.5	3,586,757	31.1
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		△22,733	△0.2	52,389	0.5	3,456	0.0
Ⅴ　為替換算調整勘定		△1,993	0.0	20,298	0.2	5,271	0.1
Ⅵ　自己株式		△177,252	△1.6	△177,452	△1.6	△177,252	△1.5
資本合計		5,293,437	49.7	5,369,853	49.3	5,459,932	47.4
負債、少数株主持分及び資本合計		10,649,037	100.0	10,890,502	100.0	11,530,454	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額（千円）		百分比（%）	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額（千円）		百分比（%）	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			3,519,373	100.0		4,006,443	100.0		8,739,440	100.0
Ⅱ　売上原価			2,617,787	74.4		2,829,779	70.6		6,330,548	72.4
売上総利益			901,586	25.6		1,176,663	29.4		2,408,892	27.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		1,292,399	36.7		1,248,016	31.2		2,537,962	29.1
営業損失			390,813	△11.1		71,352	△1.8		129,070	△1.5
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		68			249			338		
２．受取配当金		1,864			7,608			1,864		
３．受取手数料		4,485			2,905			9,797		
４．連結調整勘定償却額		910			910			1,821		
５．持分法による投資利益		11,405			31,834			32,777		
６．その他		1,900	20,635	0.6	2,749	46,258	1.2	3,760	50,359	0.6
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		11,669			13,870			23,614		
２．社債発行費		10,850			―			10,850		
３．寄付金		7,593			2,211			9,321		
４．その他		175	30,288	0.9	761	16,842	0.4	946	44,731	0.5
経常損失			400,465	△11.4		41,936	△1.0		123,442	△1.4
Ⅵ　特別利益										
１．保険金収入		―			30			3,290		
２．貸倒引当金戻入益		2,064	2,064	0.1	1,252	1,282	0.0	1,610	4,901	0.1
Ⅶ　特別損失										
１．固定資産売却損		―			―			1,153		
２．固定資産除却損		2,466			3,424			7,437		
３．投資有価証券評価損		―			3,650			―		
４．災害損失		―			―			2,688		
５．役員退職慰労金		―			5,000			―		
６．特別退職金		―			―			39,852		
７．貸倒引当金繰入額		200	2,666	0.1	200	12,274	0.3	200	51,331	0.6
税金等調整前中間(当期)純損失			401,067	△11.4		52,928	△1.3		169,872	△1.9
法人税、住民税及び事業税		7,338			8,459			25,043		
法人税等調整額		△152,980	△145,641	△4.1	△24,567	△16,108	△0.4	△72,529	△47,485	△0.5
中間(当期)純損失			255,426	△7.3		36,820	△0.9		122,386	△1.4

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			995,600		995,600		995,600
Ⅱ　資本剰余金中間期末（期末）残高			995,600		995,600		995,600
（利益剰余金の部）							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			3,826,162		3,586,757		3,826,162
Ⅱ　利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失		255,426		36,820		122,386	
配当金		117,018	372,444	117,018	153,838	117,018	239,405
Ⅲ　利益剰余金中間期末（期末）残高			3,453,717		3,432,918		3,586,757

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額（千円）	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額（千円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		－	－	△169,872
税金等調整前中間純損失		△401,067	△52,928	－
減価償却費		99,716	96,131	213,348
連結調整勘定償却額		△910	△910	△1,821
持分法による投資利益		△11,405	△31,834	△32,777
特別退職金		－	－	39,852
固定資産除却損		2,466	3,424	7,437
投資有価証券評価損		－	3,650	－
貸倒引当金の増減額（減少：△）		△10,688	△1,052	△10,896
賞与引当金の増減額（減少：△）		1,696	△1,886	△6,486
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		8,850	△27,420	18,900
退職給付引当金の増減額（減少：△）		14,439	12,850	28,438
受取利息及び配当金		△1,933	△7,858	△2,202
支払利息		11,669	13,870	23,614
売上債権の増減額（増加：△）		1,406,764	960,586	242,887
たな卸資産の増減額（増加：△）		△143,231	19,081	△266,908
仕入債務の増減額（減少：△）		△531,653	△985,948	446,289
その他		△26,794	△32,848	16,265
小計		417,916	△33,092	546,069
利息及び配当金の受取額		7,663	9,996	7,945
利息の支払額		△11,434	△12,801	△23,237
特別退職金の支払額		－	－	△39,852
法人税等の支払額		△215,580	△10,378	△229,639
その他		△1,363	2,713	4,755
営業活動によるキャッシュ・フロー		197,201	△43,563	266,040

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額（千円）	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額（千円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△218,232	△47,652	△296,875
有形固定資産の売却による収入		－	－	300
無形固定資産の取得による支出		△9,263	△6,662	△13,375
投資有価証券の取得による支出		△30,796	△2,463	△10,879
投資有価証券の解約による収入		－	663,462	－
その他投資の増加による支出		△3,402	△4,201	△4,884
その他投資の減少による収入		4,761	18,745	5,663
貸付による支出		－	－	△46,600
貸付金の回収による収入		－	30,566	400
投資活動によるキャッシュ・フロー		△256,934	651,794	△366,250
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		150,000	800,000	150,000
長期借入金の返済による支出		△209,540	△228,650	△402,100
社債発行による収入		539,150	－	539,150
社債の償還による支出		△37,000	△92,000	△129,000
配当金の支払額		△117,272	△117,021	△117,299
自己株式の取得による支出		－	△200	－
財務活動によるキャッシュ・フロー		325,337	362,128	40,750
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		265,604	970,359	△59,459
Ⅴ　現金及び現金同等物期首残高		791,848	732,388	791,848
Ⅵ　現金及び現金同等物中間期末（期末）残高		1,057,453	1,702,748	732,388

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数　１社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック	(1) 連結子会社数　2社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーバイオマステクノ株式会社	(1) 連結子会社数　　2社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーバイオマステクノ株式会社 上記のうち、エスイーバイオマステクノ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
	(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 エスイーバイオマステクノ株式会社 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社は上記2社であり、該当事項はありません。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社は上記2社であり、該当事項はありません。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 １社 会社名 株式会社コリアエスイー	(1) 持分法適用の関連会社数 １社 会社名 株式会社コリアエスイー	(1) 持分法適用の関連会社数 １社 会社名 株式会社コリアエスイー
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社（エスイーバイオマステクノ株式会社）及び関連会社（ティアイエス株式会社）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用していない関連会社（ティアイエス株式会社）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用していない関連会社（ティアイエス株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
	(3) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なっておりますが、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	同左	(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ．たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	イ．有価証券 同左 ロ．たな卸資産 同左	イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ．たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ．有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物8年～47年 機械装置及び運搬具 7年～15年 ロ．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	イ．有形固定資産 同左 ロ．無形固定資産 同左	イ．有形固定資産 同左 ロ．無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ．貸倒引当金 同左	イ．貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
	ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	ロ．賞与引当金 同左	ロ．賞与引当金 同左
	ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	ハ．退職給付引当金 同左	ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
	ニ．役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。	ニ．役員退職慰労引当金 同左	ニ．役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	――――――	イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ハ．ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。	――――――
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	イ．消費税等の会計処理 同左
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――――

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）
（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「工具器具及び備品」（当中間連結会計期間末の残高62,769千円）は、資産総額の100分の５以下であるため、当中間連結会計期間から有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。	――――――

追加情報

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――――	――――――	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,227千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、10,227千円増加しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成16年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	前連結会計年度 （平成17年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　1,964,619千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　2,089,372千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　2,026,232千円
※２　担保に供している資産	※２　担保に供している資産	※２　担保に供している資産
建物及び構築物　692,914千円	建物及び構築物　658,600千円	建物及び構築物　672,088千円
土地　1,746,320千円	土地　1,746,320千円	土地　1,746,320千円
計　2,439,234千円	計　2,404,920千円	計　2,418,408千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
一年以内返済予定長期借入金　365,210千円	一年以内返済予定長期借入金　455,080千円	一年以内返済予定長期借入金　338,190千円
長期借入金　688,060千円	長期借入金　945,480千円	長期借入金　530,520千円
計　1,053,270千円	計　1,400,560千円	計　868,710千円
――――――	――――――	３　受取手形割引高　342,259千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売運賃　108,484千円	販売運賃　159,169千円	販売運賃　253,411千円
役員報酬　91,251千円	役員報酬　85,548千円	貸倒引当金繰入額　598千円
従業員給与手当　434,183千円	従業員給与手当　380,667千円	役員報酬　181,420千円
賞与引当金繰入額　34,768千円	賞与引当金繰入額　29,396千円	従業員給与手当　831,503千円
退職給付費用　20,457千円	退職給付費用　20,142千円	賞与引当金繰入額　30,513千円
役員退職慰労引当金繰入額　10,050千円	役員退職慰労引当金繰入額　10,940千円	退職給付費用　40,516千円
		役員退職慰労引当金繰入額　20,100千円
２　当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に片寄る傾向があります。	２　同左	――――――

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)		前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	平成16年９月30日現在		平成17年９月30日現在		平成17年３月31日現在
現金及び預金勘定	1,142,453千円	現金及び預金勘定	1,787,748千円	現金及び預金勘定	817,388千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△85,000千円	預入期間が３か月を超える定期預金	△85,000千円	預入期間が３か月を超える定期預金	△85,000千円
現金及び現金同等物	1,057,453千円	現金及び現金同等物	1,702,748千円	現金及び現金同等物	732,388千円

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前中間連結会計期間
(自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日)</th>
<th>当中間連結会計期間
(自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日)</th>
<th>前連結会計年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14,892</td><td>136</td><td>14,756</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>144,324</td><td>99,399</td><td>44,925</td></tr><tr><td>その他</td><td>45,673</td><td>38,061</td><td>7,612</td></tr><tr><td>合計</td><td>204,889</td><td>137,596</td><td>67,293</td></tr></table>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　32,860千円
１年超　34,432千円
合計　67,293千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　20,725千円
減価償却費相当額　20,725千円
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>23,841</td><td>5,557</td><td>18,284</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>90,033</td><td>53,855</td><td>36,177</td></tr><tr><td>合計</td><td>113,874</td><td>59,412</td><td>54,462</td></tr></table>同左
②　未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　24,504千円
１年超　29,958千円
合計　54,462千円
同左
③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　12,491千円
減価償却費相当額　12,491千円
④　減価償却費相当額の算定方法
同左
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。</td>
<td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>23,841</td><td>2,846</td><td>20,995</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>154,665</td><td>107,896</td><td>46,769</td></tr><tr><td>その他</td><td>45,673</td><td>43,770</td><td>1,903</td></tr><tr><td>合計</td><td>224,180</td><td>154,513</td><td>69,667</td></tr></table>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料期末残高相当額
１年内　27,627千円
１年超　42,039千円
合計　69,667千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　42,593千円
減価償却費相当額　42,593千円
④　減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成16年９月30日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	70,878	115,221	44,343
(2) 債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	659,512	577,344	△82,167
合計	730,390	692,566	△37,824

（注）中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、40%～50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の要否を決定しております。

２．時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	14,881

当中間連結会計期間末（平成17年９月30日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	74,835	162,884	88,049
(2) 債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	74,835	162,884	88,049

（注）中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、40%～50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の要否を決定しております。

２．時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	11,615

（注）当中間連結会計期間において、3,650千円の減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成17年３月31日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	72,387	130,327	57,940
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	659,512	607,875	△51,636
合計	731,900	738,203	6,303

（注）期末における時価が取得原価に比べ、40%～50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の要否を決定しております。

２．時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	14,771

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、取締役会の承認のもと、金利スワップ取引を行っております。この金利スワップ取引以外にデリバティブ取引は全く行っておりません。また、投機目的のためのデリバティブ取引は今後も行わない方針であります。

当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。

なお、金利スワップ取引はヘッジ会計（特例処理）を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める「建設用資機材の製造・販売」事業の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）

	建設用資機材の製造販売事業（千円）	バイオマス関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,006,423	20	4,006,443	-	4,006,443
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,006,423	20	4,006,443	-	4,006,443
営業費用	3,818,298	14,068	3,832,367	245,428	4,077,795
営業利益又は営業損失（△）	188,124	△14,048	174,076	(245,428)	△71,352

（注）１．事業区分の方法
事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
２．各区分に属する主要な製品
建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、ＫＩＴ受圧板、ＰＣ用ケーブル、外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等
バイオマス関連事業・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置
３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は245,428千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

	建設用資機材の製造販売事業（千円）	バイオマス関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,739,170	270	8,739,440	-	8,739,440
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,739,170	270	8,739,440	-	8,739,440
営業費用	8,343,465	25,883	8,369,349	499,161	8,868,511
営業利益又は営業損失（△）	395,704	△25,613	370,091	(499,161)	△129,070

（注）１．事業区分の方法
事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
２．各区分に属する主要な製品
建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、ＫＩＴ受圧板、ＰＣ用ケーブル、外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等
バイオマス関連事業・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置
３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は499,161千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１株当たり純資産額　678円54銭 １株当たり中間純損失金額　32円74銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　688円38銭 １株当たり中間純損失金額　4円72銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　699円88銭 １株当たり当期純損失金額　15円69銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額および中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１株当たり当期純損失金額および中間純損失金額			
当期純損失（千円）	－	－	122,386
中間純損失（千円）	255,426	36,820	－
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	－	－	122,386
普通株式に係る中間純損失（千円）	255,426	36,820	－
期中平均株式数（株）	7,801,250	7,800,917	7,801,250

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成16年９月30日）			当中間会計期間末（平成17年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成17年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金		1,093,359			1,662,404			752,698		
２．受取手形		1,974,890			1,754,757			1,879,684		
３．売掛金		1,808,280			2,142,294			3,008,426		
４．たな卸資産		698,993			798,225			823,793		
５．その他	※３	364,733			327,582			316,311		
６．貸倒引当金		△2,667			△2,163			△3,420		
流動資産合計			5,937,589	55.7		6,683,100	62.0		6,777,493	59.0
Ⅱ　固定資産										
(1) 有形固定資産	※１									
１．建物	※２	780,255			741,360			757,397		
２．機械及び装置		384,772			364,718			392,044		
３．土地	※２	1,806,374			1,806,374			1,806,374		
４．その他		182,368			153,064			162,595		
計		3,153,771			3,065,518			3,118,411		
(2) 無形固定資産		86,282			57,538			69,470		
(3) 投資その他の資産										
１．投資有価証券		841,537			382,172			890,646		
２．その他		639,687			586,123			625,502		
３．貸倒引当金		△3,543			△2,787			△2,582		
計		1,477,681			965,507			1,513,566		
固定資産合計			4,717,734	44.3		4,088,564	38.0		4,701,448	41.0
資産合計			10,655,323	100.0		10,771,665	100.0		11,478,941	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成16年９月30日）			当中間会計期間末（平成17年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成17年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．支払手形		1,791,615			1,852,557			2,188,329		
２．買掛金		732,910			603,719			1,278,256		
３．一年以内返済予定長期借入金	※２	381,210			481,080			354,190		
４．一年以内償還予定社債		184,000			184,000			184,000		
５．未払法人税等		10,924			12,469			14,269		
６．賞与引当金		66,828			54,420			56,384		
７．その他	※３	130,469			128,228			151,230		
流動負債合計			3,297,958	31.0		3,316,475	30.8		4,226,661	36.8
Ⅱ　固定負債										
１．社債		662,000			478,000			570,000		
２．長期借入金	※２	736,060			1,014,980			570,520		
３．退職給付引当金		297,602			323,898			311,349		
４．役員退職慰労引当金		316,150			301,720			326,200		
５．その他		15,000			5,000			15,000		
固定負債合計			2,026,812	19.0		2,123,598	19.7		1,793,069	15.6
負債合計			5,324,771	50.0		5,440,073	50.5		6,019,730	52.4
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			1,046,100	9.8		1,046,100	9.7		1,046,100	9.1
Ⅱ　資本剰余金										
１．資本準備金		995,600			995,600			995,600		
資本剰余金合計			995,600	9.3		995,600	9.2		995,600	8.7
Ⅲ　利益剰余金										
１．利益準備金		114,632			114,632			114,632		
２．任意積立金		3,620,000			3,350,000			3,620,000		
３．当期未処理損失		－			－			143,325		
４．中間未処理損失		245,793			49,676			－		
利益剰余金合計			3,488,839	32.8		3,414,955	31.7		3,591,307	31.2
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			△22,733	△0.2		52,389	0.5		3,456	0.1
Ⅴ　自己株式			△177,252	△1.7		△177,452	△1.6		△177,252	△1.5
資本合計			5,330,552	50.0		5,331,592	49.5		5,459,210	47.6
負債・資本合計			10,655,323	100.0		10,771,665	100.0		11,478,941	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間（自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）			当中間会計期間（自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）			前事業年度の要約損益計算書（自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		
		金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高			3,498,216	100.0		3,890,481	100.0		8,634,090	100.0
Ⅱ　売上原価			2,601,228	74.4		2,735,746	70.3		6,253,541	72.4
売上総利益			896,988	25.6		1,154,734	29.7		2,380,548	27.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費			1,277,722	36.5		1,225,510	31.5		2,511,939	29.1
営業損失			380,733	△10.9		70,776	△1.8		131,391	△1.5
Ⅳ　営業外収益	※１		14,686	0.4		22,838	0.6		25,638	0.3
Ⅴ　営業外費用	※２		30,186	0.8		16,782	0.4		44,330	0.5
経常損失			396,234	△11.3		64,720	△1.6		150,082	△1.7
Ⅵ　特別利益	※３		2,064	0.1		1,282	0.0		4,901	0.1
Ⅶ　特別損失	※４		2,666	0.1		12,274	0.3		51,331	0.6
税引前当期純損失			－	－		－	－		196,512	△2.2
税引前中間純損失			396,836	△11.3		75,711	△1.9		－	－
法人税、住民税及び事業税		7,248			8,188			24,653		
法人税等調整額		△152,980	△145,731	△4.1	△24,567	△16,379	△0.4	△72,529	△47,875	△0.5
当期純損失			－	－		－	－		148,636	△1.7
中間純損失			251,104	△7.2		59,332	△1.5		－	－
前期繰越利益			5,311			9,655			5,311	
当期未処理損失			－			－			143,325	
中間未処理損失			245,793			49,676			－	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　8年～47年 機械及び装置　7年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
５．ヘッジ会計の方法	――――――	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。	――――――
６．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――――

追加情報

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――――	――――――	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,227千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、10,227千円増加しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成16年９月30日）	当中間会計期間末 （平成17年９月30日）	前事業年度末 （平成17年３月31日）
※１．有形固定資産の 減価償却累計額　1,964,758千円	※１．有形固定資産の 減価償却累計額　2,090,216千円	※１．有形固定資産の 減価償却累計額　2,026,785千円
※２．担保資産 (1) 担保に供している資産 建物　692,914千円 土地　1,746,320千円 計　2,439,234千円	※２．担保資産 (1) 担保に供している資産 建物　658,600千円 土地　1,746,320千円 計　2,404,920千円	※２．担保資産 (1) 担保に供している資産 建物　672,088千円 土地　1,746,320千円 計　2,418,408千円
(2) 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金　365,210千円 長期借入金　688,060千円 計　1,053,270千円	(2) 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金　455,080千円 長期借入金　945,480千円 計　1,400,560千円	(2) 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金　338,190千円 長期借入金　530,520千円 計　868,710千円
※３．仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※３．仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※３．――――
――――	――――	４　受取手形割引高　342,259千円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
※１．営業外収益のうち重要なもの	※１．営業外収益のうち重要なもの	※１．営業外収益のうち重要なもの
受取利息　827千円	受取利息　1,145千円	受取利息　1,888千円
受取配当金　7,606千円	受取配当金　13,710千円	受取配当金　7,606千円
受取手数料　4,485千円	受取手数料　2,905千円	受取手数料　9,797千円
	受取家賃　3,312千円	
※２．営業外費用のうち重要なもの	※２．営業外費用のうち重要なもの	※２．営業外費用のうち重要なもの
支払利息　10,475千円	支払利息　11,332千円	支払利息　19,590千円
社債利息　1,194千円	社債利息　2,538千円	社債利息　4,024千円
社債発行費　10,850千円	寄付金　2,151千円	社債発行費　10,850千円
寄付金　7,493千円		寄付金　8,921千円
※３．特別利益の内訳	※３．特別利益の内訳	※３．特別利益の内訳
貸倒引当金戻入益　2,064千円	保険金収入　30千円	保険金収入　3,290千円
	貸倒引当金戻入益　1,252千円	貸倒引当金戻入益　1,610千円
※４．特別損失の内訳	※４．特別損失の内訳	※４．特別損失の内訳
固定資産除却損　2,466千円	固定資産除却損　3,424千円	固定資産売却損　1,153千円
貸倒引当金繰入額　200千円	投資有価証券評価損　3,650千円	固定資産除却損　7,437千円
	役員退職慰労金　5,000千円	災害損失　2,688千円
	貸倒引当金繰入額　200千円	特別退職金　39,852千円
		貸倒引当金繰入額　200千円
５．当社の売上高は、通常の営業の形態として事業年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。	５．同左	５．――――――
６．減価償却実施額	６．減価償却実施額	６．減価償却実施額
有形固定資産　78,416千円	有形固定資産　77,009千円	有形固定資産　170,708千円
無形固定資産　19,972千円	無形固定資産　17,911千円	無形固定資産　40,273千円

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前中間会計期間
(自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日)</th>
<th>当中間会計期間
(自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日)</th>
<th>前事業年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>4,896</td><td>136</td><td>4,760</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>144,324</td><td>99,399</td><td>44,925</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>55,669</td><td>38,061</td><td>17,608</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>204,889</td><td>137,596</td><td>67,293</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②未経過リース料中間期末残高相当額

１年内　32,860千円
１年超　34,432千円
合計　67,293千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料　20,725千円
減価償却費相当額　20,725千円

④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>13,845</td><td>3,557</td><td>10,287</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>90,033</td><td>53,855</td><td>36,177</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>9,996</td><td>1,999</td><td>7,996</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>113,874</td><td>59,412</td><td>54,462</td></tr>
</table>
同左

②未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　24,504千円
１年超　29,958千円
合計　54,462千円

同左

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　12,491千円
減価償却費相当額　12,491千円

④減価償却費相当額の算定方法
同左

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。</td>
<td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>13,845</td><td>1,846</td><td>11,998</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>154,665</td><td>107,896</td><td>46,769</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>55,669</td><td>44,769</td><td>10,899</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>224,180</td><td>154,513</td><td>69,667</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②未経過リース料期末残高相当額

１年内　27,627千円
１年超　42,039千円
合計　69,667千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料　42,593千円
減価償却費相当額　42,593千円

④減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１株当たり純資産額　683円29銭 １株当たり中間純損失金額　32円19銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　683円47銭 １株当たり中間純損失金額　7円61銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　699円79銭 １株当たり当期純損失金額　19円05銭 なお、潜在株主調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額および中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１株当たり当期純損失金額および中間純損失金額			
当期純損失（千円）	－	－	148,636
中間純損失（千円）	251,104	59,332	－
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	－	－	148,636
普通株式に係る中間純損失（千円）	251,104	59,332	－
期中平均株式数（株）	7,801,250	7,800,917	7,801,250

（重要な後発事象）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）平成17年６月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社エスイー
　　取締役会　御中

作成日	平成16年12月10日
事務所所在地	東京都千代田区六番町７番地４
事務所名	四谷公認会計士共同事務所
公認会計士	尾崎　圭治　　印
公認会計士	山地　昌和　　印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社エスイー
　　取締役会　御中

作成日	平成17年12月9日
事務所所在地	東京都千代田区六番町７番地４
事務所名	四谷公認会計士共同事務所
公認会計士	尾崎　圭治　　印
公認会計士	山地　昌和　　印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社エスイー
　　取締役会　御中

作成日	平成16年12月10日
事務所所在地	東京都千代田区六番町７番地４
事務所名	四谷公認会計士共同事務所
公認会計士	尾崎　圭治　　印
公認会計士	山地　昌和　　印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイーの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社エスイー
　　取締役会　御中

作成日	平成17年12月9日
事務所所在地	東京都千代田区六番町７番地４
事務所名	四谷公認会計士共同事務所
公認会計士	尾崎　圭治　　印
公認会計士	山地　昌和　　印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。